

青柏祭でか山について

木下 敬夫 議員(礎)



木下議員 青柏祭による市内の経済的効果、祭りを組織する地域の結束力、また七尾に住む「か山」好きな若者の存在、さらに世界農業遺産の要件

「祭りの継承」という部分で考えてみても、「青柏祭でか山」の存在が地域の持続性という観点で理解できる。そこで七尾にとって「青柏祭でか山」が交流人口の拡大と地域起こしの手段の一つとして捉えた場合、市長はどのような考えがあるのか伺う。

不嶋市長 力強い結束力と熱い情熱、そして心意気や誇り、責任感をもって行っている「でか山」の運行は、多くの市民や観光客に大きな感動を与えてくれる。「でか山」は今後とも、七尾市への誘客、交流人口の拡大に大きく寄与する大切な祭礼であると受け止めている。地域が強く一つにまとまる、全国に誇れる地域起こしの祭礼であると思っている。そして誇らしく自慢に思っている。

その他の質問項目
■モントレイ市との姉妹提携20周年について
■ななお創業支援
■カルテットについて



青柏祭

交通空白地での地域交通確保

伊藤 厚子 議員(無所属)



伊藤議員 市内において高齢で車の運転や歩行が困難となったり、過疎化により利用者が減ったためバス路線が縮小・廃止となった事、生活のための移動手段の確保が必要となっている地域がある。市内ではそのような地域がいくつあるのか。また、全国的に移動手段確保のいろいろな取り組みが行なわれているなかで、七尾市でも交通空白地に対して今後どのように検討していくのか伺う。

不嶋市長 市内の交通空白地は北大吞や崎山地区の山間部など6地域あります。七尾市では定時運行するデマンド型の乗り合いタクシーの実証実験を3回行なってきたが、利用率が低く、行政の負担も大きいことから、本格的な運行は難しいと判断した。今後はどのようにすれば交通手段の確保が出来るのか全国各地の事例を勉強しながら引き続き検討していく。

その他の質問項目
■地域包括ケアシステム
■地域の元氣臨時交付金
■音楽練習施設整備による交流人口拡大
■65歳以上の体力増進教室の開催



七尾駅前タクシー乗り場

道路整備について

佐藤 喜典 議員(市民クラブ)



佐藤議員 藤橋バイパスの通行量を分散化するために南エリア中学校が開校するまでに市道矢田郷33号線までは整備をしていきたいと聞いているが、現在の進捗状況について伺う。また、学校建設用地の東から西に延びる市道矢田郷36号線が整備されれば地域の利便性と安全性が高まると思うが、今後の学校建設用地周辺の都市計画道路国分・藤橋線の延伸整備について伺う。

不嶋市長 南エリア統合中学校の周辺道路の整備は3段階で考えている。①学校用地と接する都市計画道路部分の410mと市道200mは開校までに。②藤橋バイパスから学校用地に突き当たる直線部分360mは、徳田方面からの通学路にもなり、国の予算の確保を図りながら開校後速やかに。③学校用地から市街地へ向かって御祓川を渡って主要地方道能登病院口の交差点までの390mについては、橋梁を作る必要がある、用地取得や物件補償などの関係もあるので、今後の交通事情等を踏まえて対応する。

その他の質問項目
■青柏祭の曳山行事
■パワーハラスメント
■保育士の時間外勤務
■統合中学校の進捗状況



南エリア中学校建設予定地

原発再稼働に関する意識調査

山添 和良 議員(市民クラブ)



山添議員 2011年9月議会で武元前市長に原発に対しての住民投票の提案をしたが、「国のエネルギー政策が見えず安全対策見直しの最中に、七尾市独自で原発の是非

を投票するのは適切ではない」との答弁だった。あれから3年、今回は少なくとも意識調査を行い、民意を把握すべきと思うが見解を伺う。また、当初議会で「原発の再稼働については、条件付きで容認する。条件とは国の責任においてしっかりと市民に説明し市民の理解を得ることである」と答弁があったが、それは将来的に原発再稼働に関する意識調査を実施するという意図だったのか伺う。

不嶋市長 住民投票について現段階でも前市長の答弁を踏襲したいと考える。原発再稼働の地元説明は、国の責任において行われるべきもので、全国市長会を通じて国に働きかけている。基本的には議会に相談が第一義だと思っている。再稼働に関わる意識調査は行う必要がないと考え、議会との相談の上で市のスタンス、市民の安心・安全を第一とするスタンスを定めていきたい。

その他の質問項目
■少年科学館のビジョン
■公園に高齢者遊具の設置
■防災市の活用



志賀原子力発電所(提供:北陸電力)

市民センターの機能の見直し

高橋 正浩 議員(礎)



高橋議員 行財政改革3次プランに、市民のニーズが変化し市民センターの利用者も減少傾向と書かれているが、現状について伺う。また、機能の見直しと表現されているが、実際は現在の形での市民センターは廃止の方向で進んでいくのか。その場合、いつごろまでにどういったことが進められるのか考えを伺う。

不嶋市長 住民票や戸籍等の証明発行等で、平成25年度の3センター利用件数の合計は、10,780件。合併当時は、15,750件で約5,000件の減少。市民センターの機能の見直しについては、簡素で効率的な行政運営を推進する観点から、市民生活部や教育委員会の部局など地域に残さなければならぬ業務なのかを検討している。住民票などの発行はもちろん、福祉、医療、介護の相談、また防災に関することなどをしっかりと検討して、残すべき機能や地域の団体との連携をしていくような仕事などを洗い出して整理をしたいと思っている。

その他の質問項目
■教育環境の充実と子どもたちへの意識調査
■産業振興プラン



能登島市民センター

介護福祉の改善のあり方

西川 英伸 議員(無所属)



西川議員 福祉施設の待機者問題で、施設入所待機者対策として特別養護老人ホームの整備に取り組みました第5期検証結果を踏まえ、第6期介護保険事業計画においてどのような方向で特別養護老人ホームおよびグループホームの待機者の解消に努めているのか方策を伺う。また、施設入居者で別の施設に移りたい方やどこか施設が自分の要望に見合うのか比較検討したい当事者や家族の希望に沿うために、分かりやすい情報提供のサポートをどのように進めていくのか伺う。

北谷健康福祉部長 要介護度の高い在宅待機者に対応するため、平成26年度末までに増床が図られる予定。今回の入所施設の整備により、在宅での介護度の高い待機者やグループホームの待機者はほぼ解消され、今年度は小規模多機能型居宅介護施設の整備や医療と介護のつなぎ役であるコーデイネーターを配置させることで在宅支援の充実を図り、第6期介護保険事業計画に認知症対策や介護予防に取り組みながら検討していく。

その他の質問項目
■健康増進と介護予防を核とした街づくり
■広報活動の効果測定



待機者対策として増築中の福祉施設